

## 「日本学術会議の社会的影響力」

日本学術会議の山極壽一会長（京都大学総長）が6月19日、同会議の会員・連携会員向けのメッセージを発表した。同会議の役割、活動を理解してもらうよう情報発信力を飛躍的に高めるという決意を表明している。山極会長は、昨年10月1日、第24期の新会長として就任した。「科学者を内外に代表する機関」を自認する日本学術会議の会長がなぜ、こうした決意をあらためて表明せざるを得ないのか。海外の主要な科学者代表機関（科学アカデミー）に比べると、明らかに社会的影響力が小さい日本学術会議の実情が、うかがえる。



山極壽一日本学術会議会長（京都大学ホームページから）

会長メッセージは、3月に公表された「外部評価有識者」（座長：尾池和夫元京都大学総長）の報告書「日本学術会議第23期3年目の活動状況に関する評価」に対する会長の考えを明らかにするものとして出された。日本学術会議は3年を一期とし、会員の半数が新しく選任され、会長以下役員も改選される。「外部評価有識者」の報告は、山極新会長就任前の前期最後の1年間（2016年10月1日～2017年9月30日）の活動について評価している。

「外部評価有識者」の報告書が求めた注文の一つが、「提言等を発出した際の国民への浸透具合の確認や、各方面からの反応の分析等、フォローアップについてはまだ改善の余地がある」というものだった。情報発信力を飛躍的に高めるといふ山極新会長の決意は、これに対する答えである。提言などが社会や政府に与えたインパクトを検証するフォローアップを重視と捉え、取り組んでいるという現状も明らかにしている。

日本学術会議は、その職務の第一に「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図る」ことを掲げている。役割の最初に挙げているのも「政府に対する政策提言」だ。日本学術会議がこうした役割を十分に果たせるような政府の支

援はあるのか。例えば、日本学術会議と同様、中国の科学者の代表機関でありかつ政府の1機関でもある中国科学院は、12の分院、104の研究所、2つの大学に加え、21の会社を傘下に持つ。5万6,000人の研究者、4万8,000人の大学院生など約12万人もの人員を抱え、予算規模も1兆400億円（経済協力開発機構〈OECD〉購買力平価換算）。こうした数字だけ聞いてもあまりの違いに驚く人は多いのではないか。

中国以外の主要国の科学者代表機関も、大きな影響力を持つ機関が少なくない。政府から独立した機関である米国アカデミーズ（科学アカデミー、工学アカデミー、医学アカデミーの3機関から成る）は、日本学術会議同様、会員の活動に対してなんら報酬はない。しかし、年間200~300も委託調査・研究報告書を出している。こうした会員の活動を支える約400人もの博士号を持つ専任スタッフがいる。調査・研究に要する費用を含む米国アカデミーズの運営費も、大半は政府や議会からの委託費で賄われている。これに対し日本学術会議は職員数は数十人、年間予算も米国アカデミーズより一桁少ない。さらに、そもそも政府からの調査委託（審議依頼）自体が年間数えるほどしかない。違いは明白だ。

一方、日本学術会議は政府から要請されたわけではない提言や報告、声明を毎年、数多く公表している。「外部評価有識者」の報告は、こうした提言などが社会に十分な影響を及ぼしているかについて、疑問を投げかけたともいえる。これに対する山極会長のメッセージは、以下のことも強調している。

「提言や声明を発出した委員会などは、当該提言などの社会的インパクトなどをとりまとめたインパクト・レポートを作成して幹事会に報告することとされている。報告されたインパクト・レポートは、日本学術会議のウェブサイトに公表されている」

確かに日本学術会議のホームページには、毎年の年次報告が載っており、年次報告の最後にインパクト・レポートが記されている。そこには、それぞれの提言などが学協会・研究教育機関・市民社会などにどのような反応があったかに加え、新聞などメディアに取り上げられたかどうかについても、記載されている。今回の「外部評価有識者」の報告の資料となったと思われる年次報告（2016年10月1日~2017年9月31日）には、一つの声明と11の提言についてのインパクト・レポートが載っている。一般紙、テレビを含むメディアで取り上げられたと記してある声明、提言も多い。

ただし、インパクト・レポートの数そのものが少なすぎはしないだろうか。第23期の2014年10月1日から2017年9月31日の3年間で日本学術会議が発した提言や報告、声明は、海外科学アカデミーとの共同声明を除き約120本に

も上る。このうちインパクト・レポートが掲載されているのは、前の期に発せられた提言や声明に関するレポートを含めても半数強にとどまる。各期ともインパクト・レポートが掲載されるのは、提言などが公表されてからだいぶ遅れることが多い。23期でインパクト・レポートが未掲載の提言や報告のなかには、来年の年次報告に掲載されるものが相当であると予想される。とはいえ、この3年間の年次報告を見る限り、インパクト・レポートを書くのを怠っているか、そもそも報告する社会的反応がないような提言や報告が相当あると思われるも仕方がないのではないだろうか。

小岩井忠道（客観日本編集部）

#### 関連サイト

日本学術会議「会員・連携会員の皆様への会長メッセージ『日本学術会議第23期3年目（平成28年10月～平成29年9月）の活動に関する評価』における指摘事項に対する考え方について」

<http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/180619.pdf>

外部評価有識者「日本学術会議第23期3年目（平成28年10月～平成29年9月）の活動状況に関する評価」

[http://www.scj.go.jp/ja/scj/nenji\\_hyoka/hyoka2018.pdf](http://www.scj.go.jp/ja/scj/nenji_hyoka/hyoka2018.pdf)

日本学術会議「第23期(平成26年10月1日～平成29年9月30日)に公表した勧告・要望・声明」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/period-23.html>

#### 関連記事

サイエンスポータルチャイナ「第113回CRCC研究会「中国科学院の概要と中国の科学技術の現状」(2018年1月12日開催)レポート「対等な関係で競争と協力を 林幸秀氏が中国との付き合い方提言」

[http://www.spc.jst.go.jp/event/crc\\_study/study-113.html](http://www.spc.jst.go.jp/event/crc_study/study-113.html)

サイエンスポータルチャイナ「第95回CRCC研究会「中国の科学技術は日本を抜いたか？」／講師：沖村 憲樹(2016年6月24日開催)レポート「中国早晚世界の科学技術大国に 日中交流ますます重要」

[http://www.spc.jst.go.jp/event/crc\\_study/study-95.html](http://www.spc.jst.go.jp/event/crc_study/study-95.html)